

安心・安全な人生設計のための

会社決算書アナリスト試験

7月・1月
実施
(年2回)

QUALIFYING EXAMINATION FOR FINANCIAL STATEMENTS ANALYST

試験の目的と意義

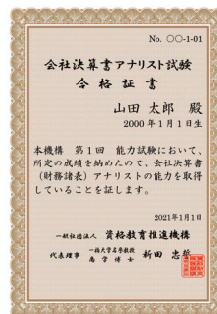
わが国では、簿記の検定試験制度は確立し、これについては一定の社会的評価を受けている。これを会計技能検定の“ハード”の面と捉えると、会計技能の利用、ソフトの面での検定については重視されてこなかった。

では、“ソフト”の面とは何か。ずばり、簿記により作成した会社決算書・財務諸表の見方・読み方、いわゆる財務諸表分析である。このソフトの面の検定つまり会社決算書アナリスト（分析家としての）能力の育成と証明が本検定試験の目的である。

ここでは、企業経営の管理能力は勿論、就職や賃上げ交渉などに際しての企業の分析能力の陶冶は言うまでもなく、金融化された現代社会に生きる個人の投資能力の育成も意図している。これらは新しい資本主義への対応にもなる。

（詳細については、『会社決算書アナリスト試験 公式テキスト』の「はしがき」もご覧ください。）

〈合格証書〉



右に示した日本語と英語両面表記の合格証を発行しますので、留学生には日本での学習成果の証明になり、日本人には外国留学時の能力証明になります。

留学生合格者国籍：中国・韓国・ベトナム



参考

受験実績

愛知学院大学、金沢学院大学・大学院、関西大学、京都産業大学、中央大学、帝京大学、東京経済大学、東北学院大学、東洋大学、福山大学、松山大学、武蔵野大学、明星大学、流通科学大学、流通経済大学など（50音順）

平均合格率

約65%（直近5回）

試験の概要とテキスト

証明する能力	会社決算書のアナリストとしての能力
試験実施日	年2回 7月・1月実施
試験会場	機構の審議を経た大学や高校・専門学校など一定の組織で、一定の受験者数を確保した組織。講義・授業・ゼミ単位で受験できます。
受検料	一般受験 4,000円(税込)、学生団体割引 1,500円(税込) 第14回より2,000円(税込)
公式テキスト	決算書分析の方法と論理 ネットスクール出版 ISBN978-4-7810-0348-1 定価 2,000円 + 税 お近くの書店または FAX: 03-3294-9595 にてお求めいただけます。
テキストの内容	本書は二つの目的(第1部と第2部)で著わされています。第1部の目的は「会社決算書アナリスト試験の公式テキスト」として、です(第1部)。ここでは、決算書アナリスト試験合格に向けた学習のテキストとして必要な知識とその理論が解説されています。第2の目的は決算書作成に必要な簿記学習への誘導さらに決算書の利用として損益分岐点分析、付加価値計算、生産性分析など関連分野の紹介を行うことです(第2部)。決算書の見方を学習した上での更なる学習への道を拓いている点が、類書と較べた本書の特長といえます。

〈公式テキスト〉

会社を知り、会社の経営管理"力"と株式投資"力"まで育む1冊!
 「会社決算書アナリスト試験」公式テキスト

決算書を支える簿記 損益分岐点分析 付加価値計算 生産性分析

など関連学習への展望も解説

試験出題内容と形式

財務諸表分析に用いられる用語の理解に関する問題	財務諸表および財務諸表分析について全般的な知識を問う。	正誤問題
収益性分析に関する指標計算問題 安全性分析に関する指標計算問題	実際の財務諸表の分析数値(指標)を計算させる。これを受けて、計算した数値(指標)の意味を問う。	指標計算と理解力の問題
企業経営の見方についての問題	財務諸表の分析数値を使って、企業管理者として企業経営の手法を学んだり、企業経営の評価能力を問う。	指標計算と応用力の問題
一般投資家の企業への投資に関する問題	投資家として、企業に投資する能力を会得する。企業外部の情報(株価)を利用し、投資先を評価・選択できる能力を養う。	指標計算と利用力の問題

資格取得のメリット

●ビジネスパーソンとして

マーケティングや経営学、ビジネスの学習のためには、企業活動を見る眼、センスを養っていく必要があります。このためには、企業の通信簿といわれる決算書を読み解く分析能力の会得が必須です。これは、就職や起業等、実際の経営において重要で、ビジネスパーソンにとって必須な知識を習得できます。



●個人の将来設計として

投資教育の必要性が近年重要視されております。しばしば「年金は大丈夫?」という話を耳にしますが、他に生産手段を持たない人にとっては金融資産の管理は長寿社会に生きていくための砦になります。労働環境の変化と少子高齢化が進んでいる今、自己防衛のために必須な知識を習得することを目的としています。



会社決算書アナリスト試験に関するお問い合わせは

一般社団法人 資格教育推進機構
 TEL: 03-4500-4605 <https://qepo.or.jp>

資格教育推進機構 検索